

〈新・未来プロジェクトV/要旨〉

地域資源と世界を繋げるネットワークの展開 Development of local resources and the network which can connect the world

川 口 隆太郎¹⁾, 倉 崎 賢 司²⁾, 高 橋 直 樹³⁾
高 牟 禮 綾⁴⁾, 原 康 平⁵⁾

¹⁾ ㈱明電舎 水・環境システム事業部 技術部 企画開発課
(〒141-8616 東京都品川区大崎 5-5-5 E-mail: kawaguchi-r@mb.meidensha.co.jp)

²⁾ 水ing(株) 大阪支店 プラント営業二部
(〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 7-1-5 E-mail: kurasaki.kenji@swing-w.com)

³⁾ ㈱東芝 中部支社 中部制御システム技術部 水・環境システム技術
(〒451-8502 愛知県名古屋市西区名西 2-33-10 E-mail: naoki14.takahashi@toshiba.co.jp)

⁴⁾ メタウォーター(株) プラントエンジニアリング事業本部 電機技術第二部 第一グループ
(〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町 2-4 E-mail: takamure-aya@metawater.co.jp)

⁵⁾ ㈱堀場アドバンスドテクノ 開発部 コア製品開発課
(〒601-8306 京都府京都市南区吉祥院宮の西町 31 E-mail: kohei.hara@horiba.com)

概 要

近年、「地方創生」は安倍政権最重要課題の一つとして位置付けられ、現在、各地域において取り組みが行われようとしている。地方創生の一例として、地域に眠る価値に気づき、あるものを再発見し、創り上げていくことにより、人が集合する地域になるケースもある。しかし一方で、住民自身が地域に眠る価値に気づくのは困難である。見えない価値に気づくためには、地域に定住している人たちではなく、外部の人たちの視点が価値の発見を促進させると考える。そのため、地域に眠る価値を発見できる視点を持ち、発見した価値を地域外へ発信できる企業の存在が、地方創生では重要になる。

本グループは、地産地消では消費できなかった地域資源の有効活用について着目した。地域資源を世界に発信し、世界各地の消費者が生産者を訪問するネットワークについて検討し、提案を行う。上記のネットワークを構築するには、生産者と消費者の間に入り、コーディネートを行う民間企業の力が必要である。

本ネットワークでは、海外留学生を中心に地域の農業・漁業体験を提案することで、地域と留学生との触れ合いを推進し、地域資源の消費量を促し、生産者の外貨獲得を狙う。また売り手と買い手のニーズを把握し、買い手側のリピート効果を生み出す持続可能な循環サイクルのネットワークを構築することで、地域の活性化に繋がると考える。